

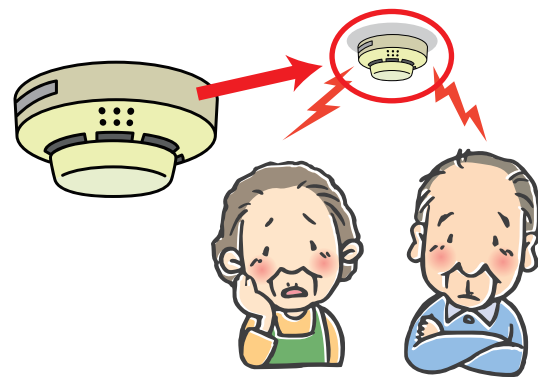
山本 シモ子 議員（一括質問一括答弁方式）
市民生活応援施策をもっと拡充すべき
 —利用者の満足度を踏まえて現在の実施内容を維持—

問 政府がT P P参加を表明したことで、農業関係者を始め多くの人が危惧を抱いているが、市長はどう認識しているか。
答 刈谷市にとって望ましい形になるように、産業の発展や市民生活の安全に向けた取り組みを行う。

問 原発事故によって、原発をなくせとの声が高まっている。原発への認識と自然エネルギーへの取り組みの考え方はどうか。
答 自然エネルギーの普及、省エネルギーの推進は重要であり、太陽光発電を初めとする自然エネルギーの普及など、できていく。

清水 行男 議員（一問一答方式）
不安定な社会情勢下での市政運営
 —市民生活の安心、安全に重点を置いた施策を展開—

問 現在、本市は将来の計画人口に対し、市街化区域面積が不足している異常な状態であるが、市街化区域の拡大と周辺地域の一体整備を含めた土地利用計画をどのように考えているか。
答 10年間で約1万4千人の増加を見込み、うち約4千6百人が現在の市街化区域に収まら



ないことから用地の確保に向けた計画していく。また、工業系市街地についても、製造品出荷額などの推計から約85ヘクタールの拡大を計画している。

問 人口の定住化、産業の定着化とともに雇用の確保も見据えた計画を推進していく。
問 バブル崩壊以降1億総中流が崩壊し、低所得者層が増加した。税金は、所得を再配分する役割を担っているが、生活弱者への支援をどう考えているか。
答 施策の主なものとして、児童クラブや病児病後児保育などの料金免除、65歳以上の高齢者へのタクシー券や火災報知器等の給付などを実施している。また、新年度からは、がん検診の自己負担免除やファミリーサポートセンター利用料の助成など、幾つもの施策を実施し、生活弱者への援助をして行く。

黒川 智明 議員（一問一答方式）
中小企業への支援の充実を
 —雇用の安定のため、効率的経営となるよう支援策を検討—

問 刈谷市内の工業に関する事業所数の推移はどのようになっているか。
答 減少傾向にあり、特に平成20年から21年では12%強の大きな減少となっている。

問 市としての企業ニーズに的確に対応した企業の市外転出を抑制する対策事例はなにか。
答 リーマンショック後に補助制度を創設し、東日本大震災後は内容を拡充している。また、安定した経営のため、保証協会の融資を受けた企業に対して保証料の補助を実施し、一定条件に合致した融資に係る利子を補助する制度を創設している。さらに、新たな技術開発を促進するための試験等に係る費用の補助、地震等の自然災害が発生した場合に企業資産の損害を最小限にとめ、早期に復旧するための計画策定の支援を行っている。

問 愛知県空洞化対策減税基金に対する刈谷市の対応及び、これに順応する施策や独自の中小企業支援対策はあるか。
答 工場建設や機械設備等の固定資産取得費用に係る新たな補助制度の早期創設を検討。また、効率的な経営となるよう新たな支援策も検討中である。



恩田町にある産業技術センター

新海 真規 議員（一問一答方式）
大災害からの教訓を生かし、要援護者に万全の支援を
 —福祉避難所を整備し、地域の支援体制の把握に努める—

問 東日本大震災で、障害者や高齢者などの要援護者に対する災害時の対応がかなり遅れていることが証明されている。刈谷市における福祉避難所の設置状況はどうなっているのか。
答 現在指定の一時避難所のうち一ツ木福祉センターと心身障害者福祉会館は福祉避難所へ変更し、新たに高齢者福祉センターひまわりと南部福祉センターたんぼぼを指定していく。

問 要援護者の方たちへの現状の対応はどのようなものか。
答 支援が必要な方からの同意の上で、毎年担当部局から得

る調査票をまとめたものを、自治連合会議での説明を踏まえて各地区へお渡しし、地域での支援体制づくりをお願いしている。

問 個人情報というデリケートな問題であるため、地区だけの判断では身動きが取れないという声もたくさん聞いている。各地域での支援体制が整っているのかどうかを市として確認すべきと考えるが、検討はないか。
答 機会をとらえ各地区での支援体制について把握するように努めるとともに、地区での優良事例等について発表する機会等も設けることを考えている。

星野 雅春 議員（一括質問一括答弁方式）
国民健康保険税率引上げ改定の意図は
 —保険料の増と法定外繰入金バランスを考慮した運営に努める—

問 国民健康保険制度の現状として、市の一般会計から多額の法定外繰入金投入されていることについて、市としてはどのように考えているか。
答 平成22年度の1人あたりの年間保険料額が、リーマンショックの影響もあり3%以上低下した一方、1人当たりの医療給付は13%以上増えている等の状況を踏まえると、医療給付に必要となる保険料以外の財源として、一般会計からの法定外繰入りの増加により対応せざるを得ない状況であると認識している。

問 将来的に国民健康保険に係る大幅な制度改革が見込まれるなど、変動要因が多い中で、5%程度の引上げを行う意図はどこにあるのか。
答 制度改革に関しては詳細な情報が無く、長期的視点での判断ができないため、この2、3年の短期的な判断として、医療費の伸びも見込んだ上で、この地域で中間的な位置付けである5%台の引上げを行う。今後も国保制度維持のために国の財政調整の動向を踏まえ、保険料と法定外繰入りのバランスを考慮した財政運営を行う。

編集後記

◆東日本大震災によって引き起こされた原子力発電所の事故によって、日本のエネルギー政策は大きな転換を余儀なくされています。絶対安全という原発神話はもろくも崩れ去り、休止中の原発の再稼動についても国を挙げて議論が交わされています。人間が操る以上、事故は必ず起きるものであることを再認識しなければならぬと思います。

◆原発からの撤退が国民の過半数の意思であることがアンケートによって報道されましたが、その前提条件としてこれまでの生活様式の見直しが必要になります。文明の発達には人類に予想を上回る利便さをもたらしましたが、その一方で文明の利器が多くの犯罪に利用されている現実もある中で、文化的な生活に慣れ過ぎてしまった我々にどこまで我慢が出来るのかという覚悟が試されるのではないのでしょうか。

◆幼い頃には家にテレビも洗濯機も冷蔵庫も電話もありませんでしたが、決して不幸であるとは思いませんでした。周囲はほとんどがそんな家であり、貧乏が当たり前だったのです。知らなければ求めない、ある意味幸せな時代であったとも言えます。

◆京都の竜安寺に「吾唯足を知る」と刻まれた有名なつばねがあります。満足を知る者は貧しくても幸せであり、満足を知らない者はたとえ裕福であっても幸せにはなれない、といった意味です。新しい電化製品には多くの人が我先にと手を伸ばしますが、今こそ、電気に頼りすぎる生活から新しい生活への転換を図るべき時であると思います。（議会広報委員会）